

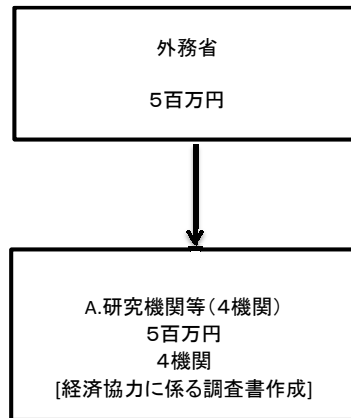
平成23年行政事業レビューシート（外務省）

事業名	現地ODAタスクフォース業務に関する経費	担当部局庁	国際協力局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度		担当課室	国別開発協力第三課	課長 堤 尚広				
会計区分	一般会計	施策名	VI-I 経済協力					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第四条第一号ハ、第二十四号、第二十五号、第二十六号及び第二十七号	関係する計画、通知等	—					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	現地ODAタスクフォースは在外公館、JICAの現地事務所等を主要なメンバーとして構成され、開発ニーズ等の調査・分析、国別援助方針策定への参画、被援助国政府と現地ベースでの政策協議の実施、候補案件の形成と選定のための精査、現地援助コミュニティ(他ドナー、国際機関、NGO等)との連携、我が国ODAレビュー等、質の高いODA実施に向けて多岐に亘る任務を担っている。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	現地ODAタスクフォースの活動に資すべく、現地機能強化関係費は被援助国の政治・経済・社会情勢や開発ニーズ等を調査・分析し、また、被援助国に対する我が国ODAのレビューを行うに当たり、現地事情に精通した研究機関及び外部コンサルタントに調査を委託する。ワークショップ開催費は、これらの成果を他ドナーと共有したり、我が国のODA政策について他ドナーや被援助国の理解と支持を向上させたり、現地での開発をめぐる議論に積極的に我が国の考え方を反映させるため、ワークショップやドナー会合を主催する。経済協力調整員は在外において援助協調の分野を中心とする経済協力関連業務の一部を専門的に行う。							
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	116	112	107	124	117	
		補正予算	—	—	—	—		
		繰越し等	—	—	—	—		
		計	116	112	107	124	117	
	執行額		96	85	86			
	執行率(%)		83.68%	74.75%	79.85%			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	【成果目標】効果的な援助政策の企画立案、我が国のODA政策の理解促進		成果実績	%	33%	50%	75%	
	【成果実績】 ①委託調査で開発ニーズを把握、②ワークショップで関係者の理解を促進、③経済協力調整員を通じ援助協調に我が国の立場を反映。		達成度	%				
	【参考となる指標】委託調査実施国で国別援助方針(旧国別援助計画)の策定が行われた割合							
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	【活動指標】①委託調査の実施件数、②ワークショップ開催回数、③経協調整員の派遣人数		活動実績 (当初見込み)	①件数 ②回数 ③派遣人数	①3 ②4 ③9	①4 ②4 ③9	①4 ②6 ③9	①4 ②5 ③12
						()	()	
単位当たり コスト	(22年度) ①委託調査1件当たり 1,342,903円 ②経済協力調整員1人当たり 8,764,365円		算出根拠					
平成23・24年度予算内訳 (単位:千円)	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	謝金	119,816	112,949	23年度は経済協力調整員を9→12名とした。				
	在外職員等旅費	2,611	2,611					
	会議費、自動車等借料	1,368	1,291					
	計	123,795	116,851					

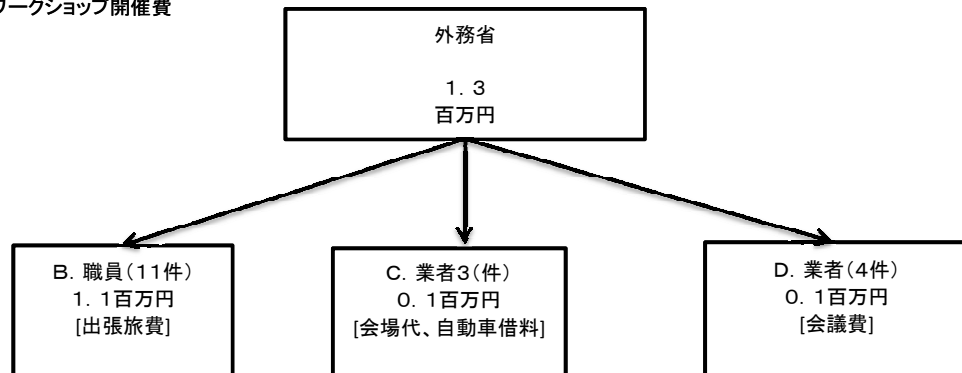
事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	1. 現地機能強化関係費については、人員の限られた在外公館にとって、ODAの効果的・効率的な実施に不可欠な調査をして有益であり、また、複数の研究機関等から見積もりを入手し、予算の状況や資金の流れの状況を把握しており適切に執行されていると考える。 2. ワークショップ開催費については会場費借料や会議費につき、複数から見積もりを入手し予算状況等を把握しているところ、更に必要性の高い国に充当するよう一層配慮するとともに、節約が出来るものがあれば節約を行っていく。 3. 経済協力調整員経費については各国の援助協調において我が国の姿勢を反映していく上で不可欠な役割を果たしており、また、予算の状況や資金の流れを把握しているところ、適切に執行されていると考える。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		単価見直し等による減額	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減(単価見直し等による減額)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

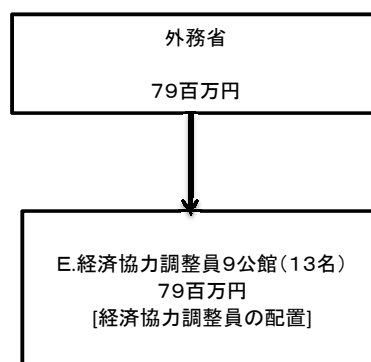
1.現地機能強化関係費



2.ワークショップ開催費



3.経済協力調整員



A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
調査委嘱	PricewaterhouseCoopers	2	報酬等	セネガル経済協力調整員	10
計		2	計		10
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	Pricewaterhouse Coopers	調査委嘱	2		
2	Mavis Awurabene MacCarthy	調査委嘱	1		
3	Juan Calros Inchausti Aviles	調査委嘱	1		
4	泰日工業大学	調査委嘱	1		

B

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ナイジェリア大使館員	旅費	0.2		
2	ブルキナファソ大使館員	旅費	0.2		
3	ガーナ大使館員	旅費	0.1		
4	マリ大使館員	旅費	0.1		
5	モーリタニア大使館員	旅費	0.1		
6	エチオピア大使館員	旅費	0.1		
7	ルワンダ大使館員	旅費	0.1		
8	タンザニア大使館員	旅費	0.1		
9	スーダン大使館員	旅費	0.1		
10	ウガンダ大使館員	旅費	0.1		

C

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	セネガル大使館	会場借料	0.07		
2	モザンビーク大使館	会場借料	0.04		
3	ミャンマー大使館	会場借料	0.01		

D

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	セネガル大使館	会議費	0.05		
2	モザンビーク大使館	会議費	0.03		
3	ブルキナファソ大使館	会議費	0.02		
4	ミャンマー大使館	会議費	0.01		

E

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	セネガル経済協力調整員	報酬等	10		
2	ガーナ経済協力調整員	報酬等	9		
3	マダガスカル経済協力調整員	報酬等	8		
4	ケニア経済協力調整員	報酬等	8		
5	ザンビア経済協力調整員	報酬等	8		
6	ウガンダ経済協力調整員2	報酬等	7		
7	エチオピア経済協力調整員1	報酬等	6		
8	ウガンダ経済協力調整員1	報酬等	5		
9	モザンビーク経済協力調整員1	報酬等	5		
10	スーダン経済協力調整員1	報酬等	4		